

| | |
|------------------|---|
| Title | 矢内原勝著 低開発国の輸出と経済開発 |
| Sub Title | Katsu Yanaihara: Export and economic development in developing countries |
| Author | 川田, 侃 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1966 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.4 (1966. 4) ,p.430(78)- 435(83) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19660401-0078 |
| Abstract | |
| Notes | 書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0078 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

矢内原 勝著

『低開発国の輸出と経済開発』

川 田 侃

本書の著者は、そのはしがきの冒頭において、本書が低開発国の輸出と経済開発についての概説書ではないことをことわり、本書の構想は、今日の低開発国が経済開発計画を実施する際に、過去の植民地時代の歴史的な遺産である輸出経済構造と二重経済構造とを与件としなければならないこと、投資の増加のためには、輸出によって裏づけられた貯蓄の増加が必要であることを、実例をもって説明しようとするところにあると述べている。たしかに、本書はいたるどころ、豊富な実例で埋められている。その点で、本書は丹念な事例研究の積み重ねのうえにはじめて書かれたものであること、また、それが著者のじみちな日頃の研究成果であることがよくうかがえる。本書の長所の一つも、おそらくこの点に見出されるべきであろう。これまで低開発国の経済開発問題に関する研究分野においては、どちらかというと、多くの研究者の関心と努力が一般的な開

発理論の究明ないし提唱に向けられ、その結果、いまでは数多くの開発理論が百家奏鳴の観を呈するにいたっている。しかし、これらの開発理論が実際の低開発国の経済開発に果してどれほど役立つかという点になると、多くの疑問が存在するし、また、低開発国のこれまでの経済開発の現実の進捗状況についてみても、概していえば停滞的であり、その遅延が大きな国際問題として取り上げられていることは、すでに周知のところであろう。このようなことから、最近では、低開発国の経済開発を有効に推し進めるためには、まず個々の低開発国の経済の実態なり経済構造なりを徹底的に究明し把握すること、それが先決的重要事であることが強調されるようになってきている。この観点からすると、経済開発に関する抽象的一般的な理論を展開することよりも、豊富な実証的研究を駆使することに力点が置かれている本書の接近方法は、右のような要請にも即応するものであり、その意味でも、本書は最近におけるこの研究分野での貴重な収獲として評価しなければならない。

ところで、本書で駆使されている多くの実例は、東南および南アジアと北および西アフリカ、とくにインド、ビルマ、ガーナに求められている。この点に関し、著者はそのはしがきで、「私のこれまでの研究と視察がこれらの地域に限られたという、プロザイックな理由によるにすぎない」と率直に述べているが、たしかにこの点は方法論としても大きな問題の存するところであろう。今日の世界にひろがる広大な低開発地域のすべてについて、詳細な研究や視察を一人の研究者がおこなうことは不可能に近いし、また、そのことを

要求することはむろんできない。しかし、それにしても、たとえば本書のように、低開発国の輸出と経済開発に関する研究の実例として、他の諸国をさておいて、それではなぜ、インドとビルマとガーナの例を挙げねばならないのか、という問題はいぜんとして解消しないように思われる。したがって、この点は、書物のもつ体系的性質、立論の説得性にもかかわるところであるから、右の実例を選した点についての理由ないし必然性について、あるいはこの点に関連して、著者のもう少し立ち入った明確な説明がほしかったように思われてならないが、まだ開拓されてまもないこの研究分野で、このような要求を出すこと自体がないものねだりに似ているといふべきかもしれない。なお本書は著者がはしがきでことわっているように、論文集ではないが、著者がこれまでに発表した論文や調査報告のいくつかが部分的に利用されており、とくに筆者が本書を一読したあとの印象では、いくつかの主題についてのそれぞれの事例研究が重要な構成要素となっているように感ぜられたので、以下、章節を追いつながら、逐次に本書にあらわれている論点や問題点をみていくことにしたい。

二

著者は、本書で低開発国の輸出経済構造や二重経済構造について筆を進めるに先立って、第一章および第二章において、低開発国の概念と指標、植民地の独立とナショナリズムを取り扱っているが、これは本書の序論的部分を構成しているとみてさしつかえないよう

に思われる。ここで著者は低開発国の定義から入り、著者の低開発国に対する問題意識は、一人当りの生産や所得だけでは表現しきれないような低い経済水準を結果した経済構造にあることを強調し、そうした経済構造は過去の歴史的過程の所産であるとして、各種植民地統治国の植民政策、それに対する植民地民族の抵抗、植民地ナショナリズムなどに言及し、さらに、今日の植民地ナショナリズムの問題は政治的独立の獲得をもって終息せず、それが経済的独立への指向、すなわち経済学のチームになおせば、低開発国の経済開発への指向を含んでいることを指摘し、これはむしろ後進国あるいは低開発国ナショナリズムと呼ぶほうが適当かもしれないと述べている。この場合、著者によれば、低開発国ナショナリズムは対外面ばかりではなく、対内面、積極面ばかりではなく消極面をもつ。たとえば、アジア・アフリカの低開発国のほとんどは、多数の少数民族から構成されている複数民族国家であり、部族が民族に、民族が一つの国民にまで成熟していない段階で政治的独立を獲得したところでは、部族間の紛争が生じ、分裂の危機にさらされるし、また、貧困な農民およびプロレタリアートと新独立国の支配階級の利害は必ずしも一致していない。したがって、著者によれば、ナショナリズムは独立後の低開発国の近代国家建設の原動力を供給するが、他方、とくに民族の国家への成熟、ある程度の安定した生活水準を国民に保障する国民経済の建設が政治的独立におくれている場合には、感情的になりやすく、マイナスの方向に作用するおそれも強い。このように、著者は今日の低開発国の経済開発の初期条件が、単に一

人当りの国民所得が低いということだけでなしに、経済構造、社会構成、さらには政治勢力からみて、きわめて複雑な要因をはらんでいることを、多角的・包括的に考察している。いずれにしても、著者の低開発国問題に対する研究が、いわゆる経済学的アプローチと社会学的アプローチの双方を含んだ広い視野に立つものであることは明らかであろう。

もともと、経済学的アプローチと社会学的アプローチ等々をつき合わせてこれらを総合することは、もともとなかなかむずかしい課題であつて、こうした視野に立つと、ともすれば網羅的ではあるが問題の核心が拡散するというおそれも強い。本書の場合、たとえばすでにふれたように、著者の低開発国に対する問題意識が一人当りの国民所得が低いことそれ自体よりも、むしろそうした低い所得水準を結果している低開発国独特の経済構造に置かれ、そこから著者の関心はさらにそのような経済構造を結果した歴史的過程にさかのぼっている。そのため、著者は本書で植民地ナショナリズムを中心に、低開発国の民族心理、社会構成、国内政治状況などの叙述について、かなりの重点を置いて、それが低開発国の一人当りの国民所得が低いことや、低開発国特有の経済構造と一体どのような関係があるかについての説明は、必ずしも十分ゆきとどいているようには思われなかった。

著者は、低開発国の経済発展の指標として、一人当り国民所得は先進国ほどに有用でないこと、むしろ正確な一人当り国民所得推計は得られないこと、また、たとえ得られたとしても、それが実質的

な福祉なり幸福なり、あるいは生活水準の適切な指標とはならないところが低開発国の特徴であることなどを強調している反面では、他の指標に比較すれば相対的にすぐれているとの理由で、一人当り国民所得を一応経済発展の指標とし、その引上げを開発の目標とみなすという観点をとっている。この点について、筆者に格別の異論があるわけではないが、筆者には著者がせっかくこうした観点を明確にしたからには、さらに一歩進めて、たとえば、今日の低開発国の一人当り国民所得は、同じく開発の初期状況のもとにあった一八世紀末から一九世紀はじめにかけての西欧諸国のそれと比較して、どの程度低く、またそのためにどのような問題があるのか、といったことについて一層立ち入った考察がそこで試みられてもよかつたのではないかと思われた。同様に、他の指標についても、たとえば、今日の低開発国の農業が貧しいという場合、右の時期の西欧諸国の農業と比較して、どのような点で、あるいはどれほど貧しいのか、といった問題も問うことが可能なものではなかつたかと考える。そうすれば、たとえば筆者の理解では、今日の低開発国の農業は、構造的にみて一方で外国資本による近代的な技術・経営を用いるプランテーション・セクターと、可耕地が小さく、基礎投資のおくれている小農セクターに分かれていて、どこに大きな問題があるように思われるが、こういった農業構造上のアンバランスについても、さらには、農工間のアンバランスや、労働人口・雇用のアンバランスなどについても、考察の筆が及び、そのことによつて今日の低開発国の当面する特有の開発の初期条件がうきぼりに示されると

三

もに、著者の低開発国に対する問題意識が一層明確に表現され、また、本書の第三章以下で本格的に展開される低開発国の経済構造論の導入部分として、第一章ないし第二章が一層明確に浮び上つたのではないかと思われる。もともと、このようにみるよりも、本書の構成上、あるいは体系上の問題として、逆に植民地の独立とナショナリズムを取り扱った第二章が、本書全体のなかで果してどのような地位づけられているのかがやや不明確なところにある、というべきかもしれない。

に、外部すなわち植民本国からの衝撃によつて輸出部門が成長しはじめるところから生ずるが、その場合、国土が広く、輸出部門が点在するところでは、二重経済構造は強く、かつ長期にわたって存続する。しかし、著者によれば、これらは二重経済存続の必要条件ではあるが、十分条件ではない。なぜなら、著者によれば、二重経済構造といつても輸出部門と伝統的自給部門とのあいだの接触がまったくないわけではなく、商品は動くし、労働もまた法律的には移動することができるのであるから、二重経済が永続するためには、伝統的自給部門の潜在的失業者が、近接の都市、すなわち輸出部門へ移動すれば、より高い貨幣賃金を得ることができるといふ情報を受けながらも、なお移動しないという、いわば非経済的な原因が存在しなければならぬからである。それについては、農村人口の無気力、冒険心の欠如、機会についての適切な知識の不足、宗教・社会的慣習、タブー、無教育、貧困など、さまざまものが挙げられるが、このような非経済的要因の作用を認めることによつて、著者によれば、二重経済構造の存続がはじめて説明できるのである。そしてその非経済的要因は、国により、発展段階により異なるが、アジア・アフリカの低開発諸国の場合には、前近代的な社会的要因に帰せられると思われ、著者は述べている。

周知のように、低開発国における二重経済の形成と存続の問題は、オランダの学者、J・H・ブーケが一九一〇年に二重経済理論を提唱して以来、学界での古くからの論争点である。しかし、これは最近でもベンジャミン・ヒギンスやクリフォード・ギアツらによつ

て、主としてインドネシアの経済社会をめぐる、活潑な研究がおこなわれていたことからも知れるように、いまだに結着のついていない問題と云ってよいであろう。その意味でも、本書で著者がこの問題を正面から大胆に取り上げたことは、おそらく多くの読者の関心をそそるにちがいない。ところで、すでにふれたように、二重経済の存続に非経済的要因が強く働いているというのが、本書での著者のこの問題に関する結論のように思われるが、筆者も一面においてその側面があることを否定できないという意味においては、著者とことさらに意見を異にするものではない。ただ、他面において、筆者は、たとえば南および東南アジア諸国の都市に沈没している多数の下層ルンペン・プロレタリアートの存在を考慮に入れるとき、右にかかげたような非経済的要因をもって二重経済構造存続の決定的理由となすことにも、大きな躊躇を感じざるをえないのであって、そこではやはり、一方において、過大な人口増加率や、それにもなう過剰労働の存在が、他方において、資金の不足による資本形成の立ち遅れが指摘されなければならないのではなからうかと考える。このことはまた、筆者には、低開発国において小工業が存続している一つの必然の理由になっているようにも思われる。本書では著者は低開発国における小工業の存在の理由としても、心理的・社会的・政治的などの非経済的要因をかなり重視しているごとくであるが、現在の中国を含むアジアにおける低開発国の経済および人口事情のもとにおいては、筆者には小工業の存在とその振興政策は、避けることのできない一つの帰結であるように思われるのである。

いずれにせよ、本書で著者が低開発国の二重経済構造の存続や小工業の振興政策に関して、非経済的要因を重視していることは、本書でのきわめて重要な興味深い論点といわなければならない。それだけに、今後この論点を著者がさらにどのように掘り下げてゆくかは、大きな期待が寄せられるところであろう。

なお、低開発国の経済構造の解明に焦点をあてた第三章および第四章に続き、本書の第五章以下においては、著者の努力は、輸出経済構造や二重経済構造を歴史的遺産として受け取っている低開発国にとって、資本形成のかぎを握るものは、価格変動のほげしい第一次商品以外にないことを、ビルマやガーナなどの実例を通して、詳細に解明することに向けられているので、最後にこの点について簡単にふれておこう。まず、植民地の国際収支と題する第五章は、過去のインドの国際収支を実例としながら、国際収支表を通して一九世紀の植民地本国と植民地の関係を緻密に分析したものであるが、ここでは経常勘定においては、後者が前者に対して支払超過になっているけれども、前者が後者に資本を輸出することによって、植民地的な強制的項目——たとえばインド独特のものである本国費——を含みつつも、植民地の総合収支はバランスしていたことが明らかにされている。この点は第二次大戦後の低開発国の国際収支と比較検討するうえで重要である。なぜなら、つぎの第六章で著者が指摘しているように、第二次大戦後の今日では、世界貿易の変化、国際投資環境の変化、低開発国の政治的独立にもなう経済開発計画の実施によって、低開発国の経常勘定は支払超過を示すにもかかわらず、こ

れが先進国から低開発国への自発的資本輸出によって相殺されることが期待できなくなっているからである。もっとも、第二次大戦後は民間資本の移動に代って経済援助がおこなわれるようになったが、しかし、援助を期待できる額にもおのずから制限があるので、著者の指摘するように、低開発国が経済開発計画の実施に際して、投資の増加にもとづく輸入増加を実現するには、商品輸出を増加して外貨稼得を増加しなければならず、この意味で、輸出は資本形成のかぎを握ることになるのである。すなわち、今日の低開発国が経済開発計画を実施するに当って、投資を増加しようとするれば、輸出によって裏づけられた貯蓄の増加が不可欠となるわけで、第五章に続く本書の第六章以下の課題も、主としてこの関係を解明することに置かれている。このように、本書の第五章以下は、開発計画と輸出の相互関係を戦前の植民地の国際収支の実例や、戦後の若干の低開発国の経済開発計画の経験などに照らして解明することにその焦点が合わされているが、この部分は、全体を通じて、論理の運びもすっきりしており、引き合いに出される実例も豊富で、教えられることが多いへんに多い。おわりに一言つけ加えさせていただくと、本書には数多くの事例とともに、多くの理論、考え方、方法論などが解説的に紹介されている部分はかなり多く、その点は筆者にとつて有益ではあったが、他面、著者自身の見解の表明や論理の展開において著者があまりに控え目でありすぎることにために、本書の全体を流れる筋をつかむことがなかなかむずかしく、そのために、あるいは筆者が誤った受けとり方をしているところがあるのではな

いかとおされる。もしそうした点があれば、あらかじめ著者の寛容を乞いたいと思う。(東洋経済新報社・A5・二六四頁・九八〇円)

米 国 商 務 省 地 域 再 開 発 局

『 西 欧 諸 国 に 於 ける 地 域 再 開 発 』

(U. S. Department of Commerce, Area Redevelopment Administration: Area Redevelopment policies in Britain & the Countries of the Common Market, 1965, U. S. Government printing Office.)

高 橋 潤 一 郎

最近のアメリカに於ける一つの顕著な政治的動向として、拡大的に成長する国民経済の発展にとり残されたいくつかの貧困のポケット——都市内のスラムや山間僻地の小町村——をどうするか、いわゆる国内の under-developed area の開発ないし再開発に対する関心の増大があげられる。その端的ならわれば一九六一年に立法化された「地域再開発法」その他の法制的整備にみられるが、同法の二七条には、再開発さるべき対象が「何処に何故いかなるかたちで」存在するか、という基礎的な調査研究の必要性を強調している。本書は、このような調査研究の一環として、地域再開発局がカリフォルニア大学の Institute of Industrial Relations に調査委託をした結果であるが、もともと主題が海をへだてた西欧諸国に関する事柄